

強靱化① 激甚化・頻発化する自然災害の発生状況

- 激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、防災・減災に向けた取組を加速化する必要
- 1時間降水量30mm以上の短時間強雨の発生頻度が、約30年前と比較して約1.6倍に増加。地球温暖化に伴い、大雨などによる気象災害のリスクが今後増大することが懸念

2016年以降に発生した主な自然災害

台風第10号

発生期間 (2016年)
8/28、8/31

主な被害状況

〈人的被害〉
死者・行方不明者 29人

〈住宅被害〉
全壊 518棟
半壊 2,281棟

〈農林業被害〉
農作物等 24,931ha
森林被害 2,228ha

主な被災地
北海道、東北地方

北海道胆振東部地震

発生期間 (2018年)
9/6

主な被害状況

〈人的被害〉
死者 44人

〈住宅被害〉
全壊 491棟
半壊 1,818棟

〈農林水産業被害〉
農作物等 263ha
林道施設等 221箇所
漁港施設等 3箇所

札幌圏の大雪

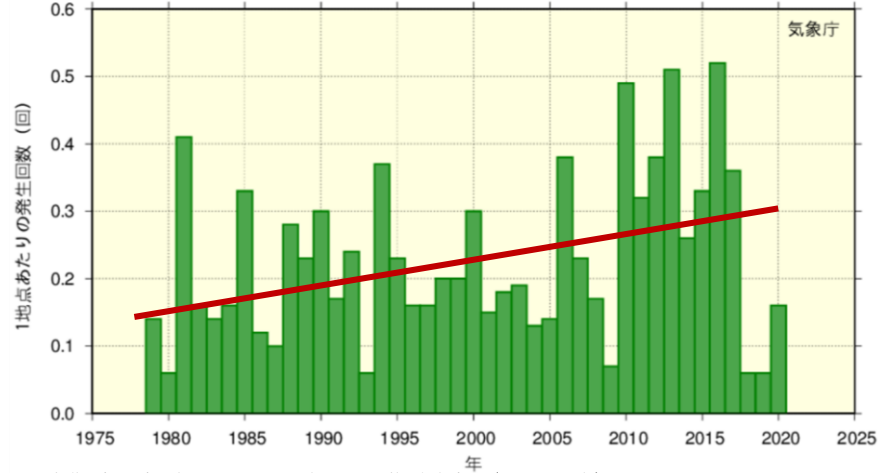
発生期間 (2022年)
2/5~2/6
2/20~2/22

JR運休
2月上旬 3,525本
下旬 3,559本

新千歳空港での滞留
最大 約6,000人

休校
2月上旬 120校
下旬 1,115校

北海道地方 [アメダス] 1時間降水量30mm以上の年間発生回数



※北海道地方の1時間降水量30mm以上の年間発生回数の経年変化(1979~2020年)。棒グラフ(緑)は各年の年間発生回数を示す。北海道地方のアメダスによる観測値を用いて、1地点あたりの発生回数に換算直線(赤)は長期変化傾向(この期間の平均的な変化傾向)を示している。

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

- (4) 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築
 - 気候変動の影響への適応策の推進
- (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
 - 防災体制の整備や防災教育により地域防災力の向上
 - 災害に強い地域づくりの推進
- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
 - 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服
 - 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

・激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため「国土強靱化基本計画」に基づき、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進

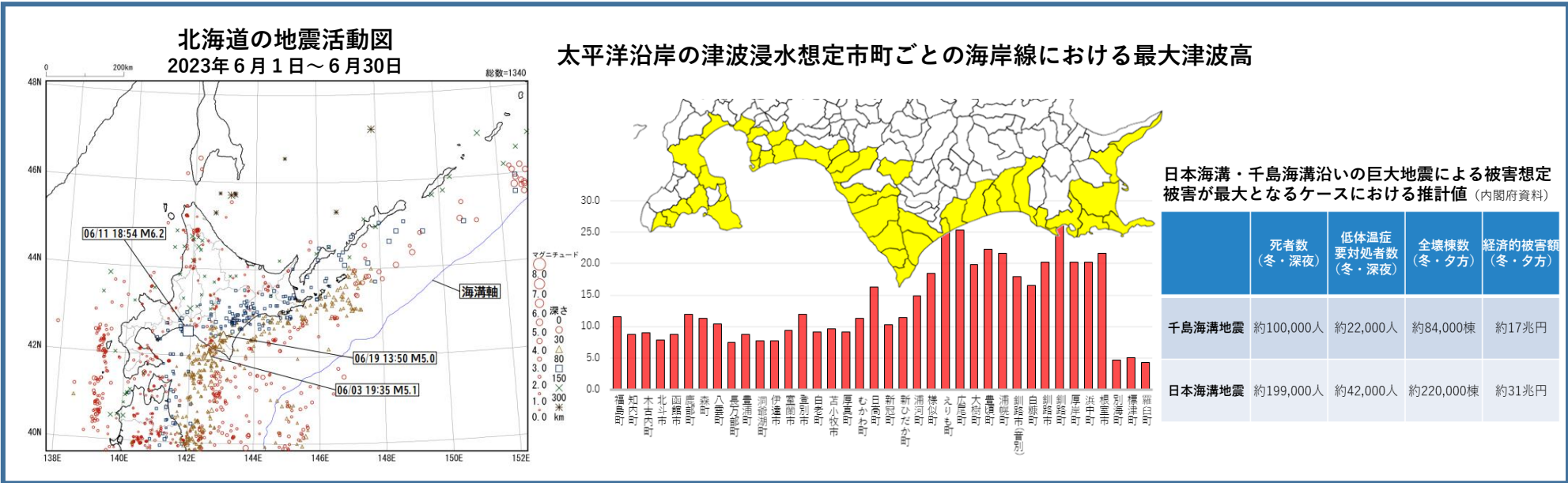
【国土強靱化基本計画】 (2023.7)

・7月に決定された新たな国土強靱化基本計画では、これまで進めてきた「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」、「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」の3つの施策の柱に加え、新たに「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、「地域における防災力の一層の強化」の2つを追加

強靱化② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震

強靱化

- 日本海溝及び千島海溝沿いの領域では、大小さまざまな規模の地震が多数発生。今後、巨大地震が発生する恐れ
- 巨大地震が発生した場合、甚大な被害が想定されることから日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対策が急務



<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

- 防災体制の整備や防災教育により地域防災力の向上
- 災害に強い地域づくりの推進

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

- 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服
- 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】 (2023.6)

- ・ 激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため「国土強靱化基本計画」に基づき、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進

【国土強靱化基本計画】 (2023.7)

- ・ 7月に決定された新たな国土強靱化基本計画では、これまで進めてきた「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」、「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」の3つの施策の柱に加え、新たに「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、「地域における防災力の一層の強化」の2つを追加

脱炭素化① ゼロカーボン北海道の実現

- 2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを国に先駆け表明（2020年3月）
- 中期目標として、2030年度までに温室効果ガス排出量を48%削減（2013年度比）
- 本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用灯油や移動に用いるガソリンなど化石燃料の使用が多いため、家庭部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高く、一人当たりの温室効果ガス排出量も全国平均の約1.3倍

ゼロカーボン北海道推進計画（北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改定版]）2022年3月

(1) めざす姿（長期目標）

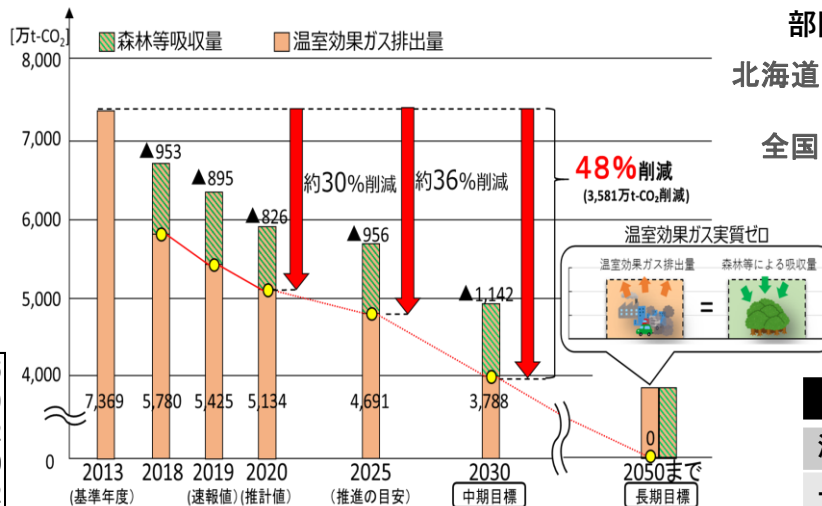
2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン北海道の実現）

(2) 中期目標（2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標）

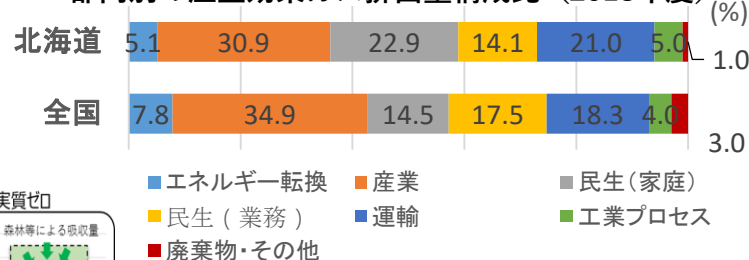
2013年度比で **48%**
(3,581万t-CO₂) 削減

部門ごとの削減目標(万t-CO₂)

産業	-643	メタン	-45
業務その他	-431	一酸化二窒素	-39
家庭	-718	代替フロン等4ガス	-62
運輸	-353	森林吸収量	-850
エネルギー転換	-109	農地土壌・都市緑化吸収量	-292
非エネルギー二酸化炭素	-39	合計	-3581



部門別の温室効果ガス排出量構成比（2018年度）(%)



温室効果ガス排出量

区分	全国	北海道
温室効果ガス排出量 (万t-CO ₂)	124,700	6,993
一人当たり排出量 (t-CO ₂ /人)	9.9	13.2

<関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>

【1 生活・安心】

(4) 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築

■多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

■森林等の二酸化炭素吸収源の確保

【2 経済・産業】

(1) 農林水産業の持続的な成長

■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり

■林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり

<関連する国の計画・方針等>

【経済財政運営と改革の基本方針2023】（2023.6）

・2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、我が国が持つ技術的な強みを最大限活用しながらGX投資を大胆に加速させ、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげる。

【地球温暖化対策計画】（2021.10）

・各分野における温室効果ガスの排出源対策に係る施策や、吸収源対策として森林吸収源や農地土壌炭素吸収源等に関する施策を掲載

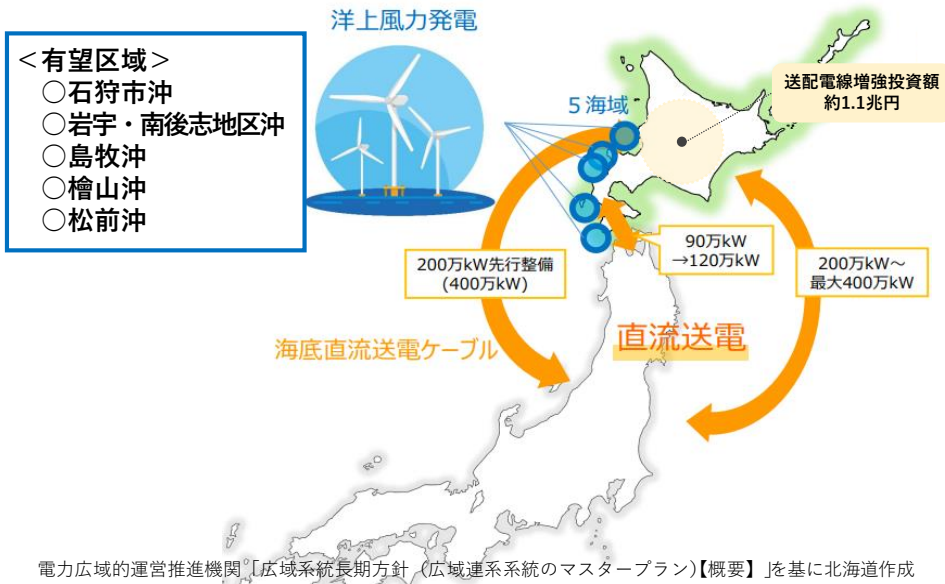
脱炭素化② 再生可能エネルギーの導入拡大

- 豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用し、ゼロカーボン北海道の実現を目指す
- 2023年5月、道内5区域（石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）が、洋上風力発電の「有望区域」に格上げ
- 本道の大規模な再エネの有効活用に向け、地域間システムの増強及び海底直流送電ケーブルの2030年度を目指した整備が閣議決定（2023年2月）

再エネの導入ポテンシャル

- 風力** 発電導入ポテンシャル **全国 1 位** (全国の35.3%)
- 太陽光** 発電導入ポテンシャル **全国 1 位** (全国の24.6%)
- 中小水力** 発電導入ポテンシャル **全国 1 位** (全国の9.4%)
- 地熱** 発電導入ポテンシャル **全国 2 位** (全国の12.5%)
- バイオマス** 産業都市の数 **全国 1 位**
(全国101市町村のうち北海道38市町村) 2023年5月現在（農水省）

環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）2022年3月修正版」



- ### <関連する現総合計画の主な「政策の方向性」>
- 【1 生活・安心】
 - (4) 環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築
 - 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化
 - 森林等の二酸化炭素吸収源の確保
 - 北海道らしい循環型社会の形成
 - 【2 経済・産業】
 - (1) 農林水産業の持続的な成長
 - 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり
 - 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
 - (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進
 - 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造

- ### <関連する国の計画・方針等>
- 【経済財政運営と改革の基本方針2023】（2023.6）
 - ・化石エネルギーへの過度な依存からの脱却を目指すし、（中略）供給サイドにおいては、足元の危機を乗り切るためにも再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。
 - 【2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 実行計画】（2021.6）
 - ・洋上風力は、（中略）導入目標として、2030年までに1,000万kW、2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件を形成する。
 - 【GX実現に向けた基本方針】（2023.2）
 - ・地域間を結ぶ系統は、今後10年間程度で、過去10年間と比べて8倍以上の規模で整備を加速すべく取り組み、北海道からの海底直流送電について、2030年度を目指して整備を進める。